

2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年 8 月 14 日

上場会社名 株式会社 aero lab international 上場取引所 東
 コード番号 326A URL https://aerolab.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鼓呂雲 健造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役マネジメントコントロール長 (氏名) 松本 章吾 (TEL) 072(990)1232
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (2025 年 4 月 1 日～2025 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期第 1 四半期	718	—	△60	—	△65	—	△43	—
2025 年 3 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026 年 3 月期第 1 四半期 △43 百万円 (—%) 2025 年 3 月期第 1 四半期 一百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期第 1 四半期	△133.44	—
2025 年 3 月期第 1 四半期	—	—

- (注) 1. 2025 年 3 月期第 1 四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025 年 3 月期第 1 四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに 2026 年 3 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2024 年 12 月 10 日付で普通株式 1 株につき 25 株の株式分割を行っておりますが、2025 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2025 年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っておりますが、2025 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 3 月期第 1 四半期	1,089	77	7.11
2025 年 3 月期	2,453	120	4.92

(参考) 自己資本 2026 年 3 月期第 1 四半期 77 百万円 2025 年 3 月期 120 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	—	—	—	0.00	0.00
2026 年 3 月期	—				
2026 年 3 月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 3 月期の業績予想 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,835	△9.8	27	△70.5	26	△68.3	17	△70.4	52.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年 3 月期 1 Q	325,000 株	2025 年 3 月期	325,000 株
② 期末自己株式数	2026 年 3 月期 1 Q	一株	2025 年 3 月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026 年 3 月期 1 Q	325,000 株	2025 年 3 月期 1 Q	一株

- (注) 1. 2024 年 12 月 10 日付で普通株式 1 株につき 25 株の株式分割を行っておりますが、2025 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。
2. 2025 年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っておりますが、2025 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。
3. 2025 年 3 月期 1 Qについては、四半期連結財務諸表を作成していないため期中平均株式数を記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第 1 四半期連結累計期間の世界経済は、アメリカの関税政策や中国経済の減速による景気の下振れ懸念が強まっていたことに加え、中東情勢、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化から地政学的な不確実性が増している状況でありました。また、我が国経済は、賃上げによる雇用・所得環境が改善する中で、物価高騰により消費活動には慎重さが見えるものの、インバウンド需要の拡大や設備投資の増加など緩やかな回復が続いてきました。

このような事業環境の中、当社グループは富裕層の底堅い需要等を着実に捉えて参りましたが、当第 1 四半期連結累計期間は引き続き大型の機体販売案件の受注に注力している状況にあり、損益面では営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

この結果、売上高は 718,915 千円、営業損失は 60,628 千円、経常損失は 65,132 千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は 43,368 千円となりました。

売上高を主な製商品及びサービス内容別に示すと次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別情報の記載を省略しております。また、当第 1 四半期連結累計期間は第 1 四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期間との比較分析は行っておりません。

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間	当第 1 四半期連結累計期間	前年同期比
航空機販売	-	491,025	- %
その他付随する事業	-	227,889	- %
合計	-	718,915	- %

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の流動資産は 863,316 千円となり、前連結会計年度末と比べ 1,388,001 千円減少しました。これは主に、前渡金が 155,217 千円、現金及び預金が 129,433 千円増加したものの、売掛金が 1,599,493 千円、仕掛品が 27,224 千円減少したことによります。

(固定資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の固定資産は 226,316 千円となり、前連結会計年度末と比べ 23,774 千円増加しました。これは主に、繰延税金資産が 21,864 千円増加したことによります。

(流動負債)

当第 1 四半期連結会計期間末の流動負債は 796,893 千円となり、前連結会計年度末と比べ 1,394,865 千円減少しました。これは主に、買掛金が 1,377,700 千円、前受金が 29,820 千円減少したことによります。

(固定負債)

当第 1 四半期連結会計期間末の固定負債は 215,278 千円となり、前連結会計年度末と比べ 74,006 千円増加しました。これは、長期借入金が 74,006 千円増加したことによります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は 77,461 千円となり、前連結会計年度末と比べ 43,368 千円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失 43,368 千円の計上によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,519	137,953
売掛金	1,612,608	13,115
商品	1,614	1,873
仕掛品	40,359	13,135
原材料及び貯蔵品	2,233	3,012
前渡金	479,001	634,218
その他	106,980	60,007
流動資産合計	2,251,318	863,316
固定資産		
有形固定資産	134,889	134,770
投資その他の資産	67,653	91,546
固定資産合計	202,542	226,316
資産合計	2,453,861	1,089,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 830, 870	453, 169
1 年内返済予定の長期借入金	35, 892	32, 913
未払法人税等	19, 693	18, 178
前受金	146, 914	117, 094
その他	158, 387	175, 537
流動負債合計	2, 191, 758	796, 893
固定負債		
長期借入金	141, 272	215, 278
固定負債合計	141, 272	215, 278
負債合計	2, 333, 030	1, 012, 171
純資産の部		
株主資本		
資本金	13, 000	13, 000
利益剰余金	107, 830	64, 461
株主資本合計	120, 830	77, 461
純資産合計	120, 830	77, 461
負債純資産合計	2, 453, 861	1, 089, 633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 6 月30日)
売上高	718,915
売上原価	699,729
売上総利益	19,186
販売費及び一般管理費	79,814
営業損失 (△)	△60,628
営業外収益	
受取家賃	121
その他	29
営業外収益合計	151
営業外費用	
支払利息	820
為替差損	3,811
その他	23
営業外費用合計	4,654
経常損失 (△)	△65,132
税金等調整前四半期純損失 (△)	△65,132
法人税等	△21,763
四半期純損失 (△)	△43,368
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△43,368

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当第 1 四半期連結累計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 6 月30日)
四半期純損失 (△)		△43,368
四半期包括利益		△43,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△43,368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、航空機販売その他付随する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 6 月30日)
減価償却費	2,065千円

(重要な後発事象)

(特定子会社の設立)

当社は 2025 年 7 月 1 日開催の取締役会において大韓民国（以下「韓国」といいます。）に子会社 aero lab Korea Inc. を設立することを決議し、2025 年 7 月 14 日付で設立手続きを完了いたしました。なお、当該子会社の資本金額が当社の資本金額の 100 分の 10 以上に相当し、当社の特定子会社に該当します。

① 会社設立の目的

韓国国内でのジェネラルアビエーション向け航空機の重整備作業及び修理作業の受注、また航空機販売の販路拡大を目的として、韓国にその営業拠点となる子会社を設立いたしました。

② 設立する会社の概要

(1) 名称	aero lab Korea Inc.
(2) 所在地	大韓民国京畿道始興市銀系南キル 55 301 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 朴 宰永
(4) 事業内容	航空機販売、その他付随事業（航空機整備、航空機部品販売、運航支援等）
(5) 資本金	100,000 千ウォン
(6) 設立年月日	2025 年 7 月 14 日
(7) 出資比率	当社 100%